

吸収分割に係る事前開示書面(変更)

(吸収分割会社:会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 183 条に定める
書面(変更))

(吸収分割承継会社:会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 192 条に
定める書面(変更))

2026(令和 8)年 6 月 26 日

オムロン株式会社
オムロンデバイス株式会社

2026(令和 8)年 6 月 26 日

吸収分割に関する事前開示事項(変更)

京都市下京区塩小路通堀川東入
南不動堂町 801 番地
オムロン株式会社
代表取締役社長 辻永 順太

京都市下京区塩小路通堀川東入
南不動堂町 801 番地
オムロンデバイス株式会社
代表取締役社長 竹田 誠治

オムロン株式会社(以下「吸収分割会社」)は、吸収分割会社の 100%子会社であるオムロンデバイス株式会社(以下「吸収分割承継会社」)との間で 2026 年 3 月 30 日付で吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」)を締結し、2026 年 7 月 1 日を効力発生日として、吸収分割会社のデバイス&モジュールソリューションズカンパニーが営む事業に関して有する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」)を行うことについて、2026 年 5 月 7 日付け「吸収分割に関する事前開示書面」(以下「本事前開示書面」)を備置しております。

今般、本事前開示書面における開示事項に変更が生じたため、会社法施行規則第 183 条第 7 号及び同第 192 条第 8 号に基づき、下記のとおり変更後の事項を記載した書面を備置いたします。なお、項目番号は、本事前開示事項の項目番号と対応しております。

記

5. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第 183 条第 4 号および同第 192 条第 6 号)

吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法施行規則第 183 条第 4 号イ)は、別紙のとおりです。

6. 吸収分割会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第 183 条第 5 号ならびに同第 192 条第 4 号および第 5 号)

吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」又は同社Webサイトによりご覧いただけます。

以上

別紙 オムロンデバイス株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

(次頁以降のとおり)

第1期

自 令和8年1月19日
至 令和8年3月31日

計算書類

会社名： オムロンデバイス株式会社

住所： 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

貸借対照表
令和 8年3月31日現在

単位 = 円

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,978,360	未払金	369,450
未収入金	100,077	未払法人税等	11,600
流動資産合計	10,078,437	流動負債合計	381,050
		負債合計	381,050
固定資産		株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,000,000
繰延税金資産	23,025		
投資その他の資産合計	23,025	利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 279,588
		利益剰余金合計	△ 279,588
		株主資本合計	9,720,412
固定資産合計	23,025	純資産合計	9,720,412
資産合計	10,101,462	負債純資産合計	10,101,462

損益計算書
自 令和 8年1月19日
至 令和 8年3月31日

単位=円

科 目		金額
売上高		0
売上原価		0
売上総利益		0
販売費及び一般管理費		
支払手数料	342,420	
事務用消耗品費	15,500	
租税公課	14,610	
販売費及び一般管理費合計		372,530
営業利益		△ 372,530
営業外費用		
支払利息	18,560	
営業外費用合計		18,560
経常利益		△ 391,090
税引前当期純利益		△ 391,090
法人税、住民税及び事業税		△ 88,477
法人税等調整額		△ 23,025
当期純利益		△ 279,588

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 8年1月19日
至 令和 8年3月31日

単位 = 円

項目	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額										
新株の発行	10,000,000			-				-	10,000,000	
当期純損失				-		△279,588	△279,588		△279,588	
別途積立金の積立				-				-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額				-				-	-	
当期変動額合計	10,000,000	-	-	-	-	△279,588	△279,588	-	9,720,412	
当期末残高	10,000,000	-	-	-	-	△279,588	△279,588	-	9,720,412	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
新株の発行			-	10,000,000
当期純損失			-	△279,588
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額			-	-
当期変動額合計	-	-	-	9,720,412
当期末残高	-	-	-	9,720,412

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品…総平均法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法による算定) による。

仕掛品…総平均法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法による算定) による。

原材料…総平均法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法による算定) による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産…定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. 繰延資産

支出時または発生時に全額費用として処理。

4. 引当金

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

5. 外貨建金銭債権債務

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理。

6. その他

消費税及び地方消費税については、税抜き方式による会計処理をおこなっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

<会計方針の変更に関する注記>

該当事項はない

<表示方法の変更に関する注記>

該当事項はない

<誤謬の訂正に関する注記>

該当事項はない

<損益計算書に関する注記>

該当事項はない

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

100 株

第1期 事業報告書

（ 自 2026年1月19日
至 2026年3月31日 ）

事業報告
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
注記表
附属明細書

オムロンデバイス株式会社

事業報告

(自 2026年1月19日 至 2026年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過およびその成果

当社は、2026年7月に予定するオムロン株式会社からのデバイス&モジュールソリューションビジネスを吸収分割の方法により承継する会社として、当期に設立を行いました。

1-2. 資金調達の状況

自己資金およびオムロン株式会社から調達をしております。

1-3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分 \ 期	第1期 自 2026年1月19日 至 2026年3月31日
売上高	0
経常損失	▲373
当期純損失	▲280
1株当たり当期純損失	2,795円88銭
総資産	10,101
純資産	9,720
1株当たり純資産	97,204円12銭

1-4. 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、オムロン株式会社であり、同社は当社の株式を100.0%保有しております。

1-5. 主要な営業所

本社 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

2. 会社の株式に関する事項

2-1. 株式の状況

発行可能株式総数	400株
発行済株式の総数	100株
株主数	1名

2-2. 株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
オムロン株式会社	100株	100.0%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 会社役員の名等

役名	氏名	担当または主な職業
※取締役社長	竹田 誠治	オムロン株式会社 執行役員専務CFO グローバル戦略本部長

注1. 上記、※印は代表取締役を意味しております。

注2. 取締役 竹田 誠治 氏は2026年1月19日に就任いたしました。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,978,360	未払金	369,450
未収入金	100,077	未払法人税等	11,600
流動資産合計	10,078,437	流動負債合計	381,050
		負債合計	381,050
固定資産		株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,000,000
繰延税金資産	23,025		
投資その他の資産合計	23,025	利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 279,588
		利益剰余金合計	△ 279,588
		株主資本合計	9,720,412
固定資産合計	23,025	純資産合計	9,720,412
資産合計	10,101,462	負債純資産合計	10,101,462

損 益 計 算 書

(自 2026 年 1 月 19 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	0
売上原価	0
売上総利益	0
販売費及び一般管理費	
支払手数料	342,420
事務用消耗品費	15,500
租税公課	14,610
販売費及び一般管理費合計	372,530
営業利益	△ 372,530
営業外費用	
支払利息	18,560
営業外費用合計	18,560
経常利益	△ 391,090
税引前当期純利益	△ 391,090
法人税、住民税及び事業税	△ 88,477
法人税等調整額	△ 23,025
当期純利益	△ 279,588

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2026 年 1 月 19 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：円)

項目	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額										
新株の発行	10,000,000									10,000,000
当期純損失							△279,588	△279,588		△279,588
別途積立金の積立										
株主資本以外の項目の当期変動額										
当期変動額合計	10,000,000	-	-	-	-	-	△279,588	△279,588	-	9,720,412
当期末残高	10,000,000	-	-	-	-	-	△279,588	△279,588	-	9,720,412

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
新株の発行				10,000,000
当期純損失				△279,588
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計	-	-	-	9,720,412
当期末残高	-	-	-	9,720,412

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法による算定）による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. 繰延資産

支出時または発生時に全額費用として処理。

4. 引当金

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の保証費用支出に備えるため、将来の支出見込額を計上している。

5. 外貨建金銭債権債務

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理。

6. その他

消費税及び地方消費税については、税抜き方式による会計処理をおこなっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

<会計方針の変更に関する注記>

該当事項はない

<表示方法の変更に関する注記>

該当事項はない

<誤謬の訂正に関する注記>

該当事項はない

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 100 株

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高
有形 固定 資産	建物及び構築物	-	-	-	-	-
	機械及び装置	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-
	工具、器具及び備品	-	-	-	-	-
	土地	-	-	-	-	-
	リース資産	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-
	有形固定資産 合計	-	-	-	-	-

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-
	特許権	-	-	-	-	-
	のれん	-	-	-	-	-
	電話加入権	-	-	-	-	-
	リース資産	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	無形固定資産 合計	-	-	-	-	-

2. 引当金の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(流動資産)				
貸倒引当金(売上債権に係る)	-	-	-	-
貸倒引当金(短期貸付金・その他流動資産に係る)	-	-	-	-
(固定資産)				
貸倒引当金(その他固定資産に係る)	-	-	-	-
(流動負債)				
賞与引当金	-	-	-	-
役員賞与引当金	-	-	-	-
製品保証引当金	-	-	-	-
(固定負債)				
退職給付引当金	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-	-